

製造物責任(PL)・製品リコールの実務

～日・欧・米の法規制の概要と実務上の留意点～

講師 こもりゆうご 小森悠吾 氏 大江橋法律事務所 パートナー 弁護士

販売期間 2024年6月30日（日）まで

（2024年3月8日（金）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

製造物責任法施行から約30年。メーカーにとって何かおどろおどろしいイメージのあった製造物責任も、裁判例が随分と集積し、被害者救済の方向性（言い換えれば、メーカーにとっての厳しい判断）を含め、その判断傾向がある程度窺える状況になってきました。

一方で、メーカーへの“時代の求め”は、製造物責任という事後責任の範疇に止まらず、製品安全全般に及んでおり、「製造物責任を負わないためにはどうすればよいか？」という発想だけでは許されなくなっています。その一つが製品リコールの強化であり、メーカーとしては、製造物責任が生じない製造・販売を行うのはもちろんのこと、一定程度はどうしても避けがたい不備・不具合について、これが判明した場合に事故防止のために如何にして迅速かつ確実なリコールを行うかなどが、重要な課題の一つとなっています。

さらに近年では、製品安全の強化・被害者救済の観点から、製造物責任法の見直しに関する議論もされています。製品安全や製造物責任は、科学技術レベルと密接に関わる問題であるにもかかわらず、製造物責任法は、約30年の間、実質的な改正が一度も行われていません。そのため、一部からは既に時代遅れになっているとの非難もあるところで、今後、製造物責任が認められる範囲が広がることも考えられます。

本セミナーでは、こうした製品安全・製造物責任を取り巻く状況を踏まえ、我が国における製造物責任や製品リコールに関する法規制等をご説明した上で、その原点であり、発展形・将来形でもある欧州・米国の製造物責任・製品リコールに関する法規制等をご説明することにより、製品安全・製造物責任についてのご理解を深めていただきます。また、そうした法規制が実務で実際にどのように問題となっているのか、予防・早期解決のためにはどういった点に留意する必要があるのかについても、具体例を含めてご説明いたします。

1. 製造物責任法の概要

(1) 我が国における製造物責任法の概要

i 製造物責任法の諸論点

①責任要件 ②責任主体 ③責任原因 ④免責事由 ⑤その他

ii 製造物責任訴訟の現状と裁判例

(2) 海外（欧州・米国）における製造物責任法の概要

i 製造物責任法の諸論点

①責任要件 ②責任主体 ③責任原因 ④免責事由 ⑤その他

ii 製造物責任訴訟の現状と裁判例

2. 製品リコール規制の概要

(1) 我が国における製品リコール規制の概要

i リコール規制の概要

ii リコール規制の諸問題

①規制法令 ②報告制度 ③リコールの必要性・範囲の判断 ④その他

(2) 海外（欧州・米国）における製品リコール規制の概要

i リコール規制の概要

ii リコール規制の諸問題

①規制法令 ②報告制度 ③リコールの必要性・範囲の判断 ④その他

3. 製造物責任事件の主な流れと留意点

(1) 製造物責任事件の全体像

(2) 製造物責任事件の主な論点と主張立証

(3) 製造物責任事件の予防・早期解決のポイント

4. 製造物責任に関する最近の動向

ソフトウェアや AI に関する製造物責任 ほか

【講師紹介】

2004年京都大学法学部卒業、2005年弁護士登録、2014年 Northwestern University School of Law 修了(LL.M. with Honors)、Kellogg School of Management 修了(Certificate in Business Administration)、2014～2015年 Winston & Strawn LLP 勤務(New York office)。主な取扱分野は、紛争解決(薬害、会社法、税務、行政、労働などの専門訴訟・大規模集団訴訟を含む)、製造物責任・製品安全、危機管理・不正調査、薬事・ライフサイエンスなど。主な著作は、「日本・欧米・アジアにおけるPL法の比較検討」(新PL研究第4号9頁、2019年)、『Product Recall, Liability and Insurance』(共著、Globe Business Publishing Ltd、2012年)など。

※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年6月30日（日）まで

※収録日：2024年3月8日（金）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

25,100円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

製造物責任(PL)・製品リコールの実務
【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 720a(Law-k900720a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。